

交渉情報	NO.38	日本郵便信越支社 郵便・物流営業部
JP労組信越地方本部	2018年10月9日	添付資料:4枚

2019年用年賀販売における追加収入目標について（郵便・物流機能）

日本郵便（株）信越支社郵便・物流営業部は、本日（10月9日）「2019年用年賀販売における追加収入目標（郵便・物流機能）」について地方本部に説明してきました。

年賀はがきの販売方針については、交渉情報 NO.24（2018.9.19）で周知の通りです。

2019年用年賀販売における追加収入目標

信越追加目標額…32億5100万円

全額年賀はがき（62円）として換算した場合

対前年指標比…56.6% 対前年実績比…76.6%

郵便・物流機能…1,298,363千円、窓口機能…1,952,637千円

郵便・物流機能における各局追加目標額の設定の考え方については、各局から報告いただいた年賀販売の見込み数に、引受減少トレンド（4.8%）と値上げの影響分（9.0%）を勘案し調整した額を、各局の追加目標として設定したとしています。

窓口機能分（各地区連絡会・部会別）の追加収入目標、ビジネス年賀販売枚数指標および支社インセンティブにつきましては、別途説明を受けることとなっています。

今回の追加目標額は、交渉情報 NO.24（2018.9.19）で周知したとおり、郵便・物流機能では「メール・販売系収入」、窓口機能では「郵便営業収入」の項目に追加されます。

また、ビジネス年賀で販売した金額、物販の年賀状印刷で申し込まれたはがきの枚数×62円も収入にカウントされます。

地本は、本部・本社間、地本・支社間で整理した内容について、各局に周知徹底と、たとえ推進が遅れる局があったとしても、絶対に年賀はがきの枚数での販売強要が無いよう強く申し入れを行いました。

【労使対応】 単局窓口